



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月24日

上場会社名 モーニングスター

上場取引所 東

コード番号 4765 URL <https://www.morningstar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小川 和久

TEL 03-6229-0810

定時株主総会開催予定日 2020年6月22日

配当支払開始予定日

2020年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 当社ウェブサイトにて決算説明の動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,814	13.5	1,541	6.4	1,858	4.6	1,230	0.8
2019年3月期	6,004	0.6	1,647	0.5	1,777	1.1	1,220	11.0

(注) 包括利益 2020年3月期 779百万円 (24.8%) 2019年3月期 1,036百万円 (2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	14.85		13.5	15.8	22.6
2019年3月期	14.74		12.8	16.3	27.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1百万円 2019年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	12,388	9,108	71.9	107.43
2019年3月期	11,077	9,443	84.5	112.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,905百万円 2019年3月期 9,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	978	1,548	800	4,369
2019年3月期	1,137	2,014	1,324	4,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		6.50		7.50	14.00	1,160	95.0	12.5
2020年3月期		7.00		8.00	15.00	1,243	101.0	13.6
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

業績予想につきましては、未定であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) SBI bonds インベストメント・マネジメント株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	83,973,600 株	2019年3月期	83,973,600 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,081,170 株	2019年3月期	1,081,170 株
期中平均株式数	2020年3月期	82,892,430 株	2019年3月期	82,801,908 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,943	4.1	1,019	7.5	1,153	0.1	800	3.0
2019年3月期	2,827	3.3	1,102	5.2	1,155	4.0	777	5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	9.66	
2019年3月期	9.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,202	6,770	73.6	81.67
2019年3月期	7,761	7,329	94.4	88.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,770百万円 2019年3月期 7,330百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(注)業績予想につきましては、未定であります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(2021年3月期の配当予想)

2021年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年4月24日に決算説明の動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の日本経済は、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税の増税に加え、第4四半期（2020年1月1日から2020年3月31日まで）には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその懸念により、個人消費と企業活動に自粛が始まり、株価も大幅に下落するなど、年度末（2020年3月31日）の経済環境は、かつてなく厳しい状況となりました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の1兆3,983億円から当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）は3,882億円と1兆102億円（△72.3%）の減少となりました。

このような厳しい投資信託市場を反映し、子会社SBIアセットマネジメント株式会社が運用する公募追加型株式投資信託の純資産残高が減少し、それに伴い信託報酬が減少いたしました。

一方、当社において、金融機関の資産運用アドバイザーが顧客に適切な金融商品説明を行う際に利用するタブレット端末へのファンドデータの売上が着実に増加いたしました。

さらに、2019年2月に子会社としたCarret Asset Management LLCの米国における私募の債券型ファンドの12ヶ月間の信託報酬、2019年12月に子会社としたSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の債券型投資信託の3ヶ月間の信託報酬が加わった結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の6,004百万円から810百万円（13.5%）の増収となる6,814百万円となりました。売上原価は、公募追加型株式投資信託の信託報酬の減少に伴い、投資信託の販売金融機関に支払う支払手数料が減少し、前連結会計年度の3,578百万円から278百万円（△7.8%）減少し、3,299百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主としてCarret Asset Management LLCの12ヶ月間の運用費用が加わったことにより、前連結会計年度の778百万円から1,194百万円（153.4%）増加し1,973百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、Carret Asset Management LLCの12ヶ月間の営業利益、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3ヶ月間の営業利益が加わったものの、公募追加型株式投資信託の運営によるSBIアセットマネジメント株式会社の減益を補えず、前連結会計年度の1,647百万円から105百万円（△6.4%）の減益となる1,541百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、187百万円増加し、その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,777百万円から81百万円（4.6%）の増益となる1,858百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度と比べ、24百万円増加し、その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,220百万円から10百万円（0.8%）の増益となる1,230百万円となりました。

(連結業績の概要)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増率	
	金額 (千円)	利益率 (%)	金額 (千円)	利益率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
売上高	6,004,360		6,814,629		810,269	13.5
営業利益	1,647,096	27.4	1,541,821	22.6	△105,274	△6.4
経常利益	1,777,236	29.6	1,858,977	27.3	81,741	4.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,220,379	20.3	1,230,632	18.1	10,253	0.8

売上高は8期連続の増収となりました。経常利益は11期連続の増益、9期連続の最高益を更新いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は11期連続の増益、7期連続の最高益を更新いたしました。

② セグメント別・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,677,151	27.9%	1,867,421	27.4%	11.3%
メディア・ソリューション	1,090,388	18.2%	1,066,370	15.6%	△2.2%
計	2,767,539	46.1%	2,933,792	43.1%	6.0%
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	3,236,820	53.9%	3,880,837	56.9%	19.9%
連結売上高	6,004,360	100.0%	6,814,629	100.0%	13.5%

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前連結会計年度末の73,164台から18,430台（25.2%）増加し、91,594台となり、タブレットアプリ関連データほかファンドデータの売上が増加いたしました。一方、「株式新聞」も購読料など株式関連の売上が減少しました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,677百万円から190百万円（11.3%）の増収となる1,867百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ウェブ・コンサルティングの売上が増加しましたが、ウェブ広告や資産運用セミナーなどを統合的に提供するメディア・ソリューションの売上が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,090百万円から24百万円（△2.2%）の減収となる1,066百万円となりました。

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社が運用する公募追加型株式投資信託の純資産残高が前連結会計年度末の2,425億円から195億円（△8.0%）減少し2,230億円となり、国内公募株式型投資信託の信託報酬が減少しました。2019年2月に子会社としたCarret Asset Management LLCの米国における私募の債券型ファンドの12ヶ月間の信託報酬、2019年12月に子会社としたSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の債券型投資信託の3ヶ月間の信託報酬が加わった結果、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の3,236百万円から644百万円（19.9%）の増収となる3,880百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,767百万円から166百万円（6.0%）の増収となる2,933百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の1,078百万円から44百万円（△4.1%）の減益となる1,034百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の3,236百万円から664百万円（19.9%）の増収となる3,880百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の568百万円から61百万円（△10.8%）の減益となる507百万円となりました。

(2) 当期の財政状況の概要

資産合計は前連結会計年度末と比較して1,311百万円増加し、12,388百万円となりました。これは、流動資産が378百万円増加し、固定資産が933百万円増加したものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が221百万円増加し、売掛金が177百万円増加したためであります。

現金預金の増加は、新規子会社3社の株式取得に1,505百万円支出し、1,201百万円の配当金を支払った一方、営業キャッシュ・フローが978百万円あったこと、3社の子会社化・連結により684百万円が加わったこと、2,000百万円の銀行借入をおこなったことによるものであります。

固定資産の増加は、新規子会社の取得により、のれんが償却後で795百万円増加したこと、システム投資によりソフトウェアが411百万円増加した一方、2020年3月の新型コロナウイルス感染症の影響で株価が下落し保有している投資有価証券の時価が422百万円下落したことによるものであります。

負債の増加は、主として、2,000百万円の銀行借入をしたことによるものであります。

当連結会計年度に1,230百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益が計上され、1,201百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が28百万円増加し、4,431百万円となりました。その結果、株主資本合計は、前連結会計年度末と比較して30百万円増加し、9,731百万円となりました。

2020年3月の新型コロナウイルス感染症の影響による株価下落で、その他有価証券評価差額金が480百万円増加し、新規子会社3社の取得により非支配株主持分が120百万円増加しました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して334百万円減少し、9,108百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、4,369百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ、159百万円減少し、978百万円の獲得となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益1,873百万円の計上、法人税等の支払額535百万円、未払金の減少630百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ、465百万円増加し、1,548百万円の支出となりました。

これは、主として、特定包括信託への資金投下1,000百万円及び解約2,000百万円、新たな投資信託の取得1,100百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出684百万円、無形固定資産の取得による支出609百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、2,125百万円増加し、800百万円の獲得となりました。これは、配当金の支払額が1,202百万円、借入れによる収入が2,000百万円、連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の売却による収入3百万円が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ファイナンシャル・サービス事業については、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、販売金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティ（顧客本位の業務運営）の具体策に適合したサービスを提供していきたいと考えております。

アセットマネジメント事業については、2019年2月に、米国において私募の債券型ファンドを中心に運用している Carret Asset Management LLC を子会社といたしました。また、2019年12月に、主として、私募の債券型投資信託を運用する S B I ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社および S B I 地方創生アセットマネジメント株式会社を子会社といたしました。

従来、S B I アセットマネジメント株式会社による国内における公募追加型株式投資信託の運営が中心でしたが、これにより、運用する投資信託の種類・範囲と残高が拡大し、グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応し、損益の安定を図ることが可能な体制となります。これらのリソースを有効に活用し、投資家の皆様へより優れた投資信託を提供したいと考えております。

なお、現在、新型コロナウイルス感染症で緊急事態宣言が発令されている状況下であります。新型コロナウイルス感染拡大の影響は現時点で予測しがたく、国内外の経済は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

新型コロナウイルス感染症への対応として、密閉・密集・密接を避けることが要望されており、国内のイベントがほぼすべて中止・延期の状況にあります。当社の資産運用などのセミナーも現在、中止・延期となっており、この状況が長く続けば、当社グループのファイナンシャル・サービス事業の売上に影響がでる可能性があります。

当社では、インターネット上でオンラインに集客してセミナーを展開することで、セミナー会場に集客して対面で開催するセミナーの減少による影響をカバーする予定です。

また、2020年3月の新型コロナウイルス感染症による株価下落が再び生じ、今後も厳しいマーケットが続けば、子会社 S B I アセットマネジメント株式会社が運用する公募追加型株式投資信託の純資産残高が減少し、信託報酬が減少する可能性があります。

これに対して、当社は、2020年12月に株価の影響が少ない私募の債券型ファンドを運用する S B I ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社および S B I 地方創生アセットマネジメント株式会社を子会社化しており、新子会社2社自体の増収と連結する期間の増加（2020年3月期は3ヶ月、2021年3月期は12ヶ月）で公募追加型株式投資信託の信託報酬の減少を十分にカバーできるものと考えております。

今季の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、当社事業と関連性の高い金融市場の動向を通期で想定するのは難しく、当社グループの業績は、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、IFRS（国際財務報告基準）採用の際の費用を勘案し、日本基準を採用しております。

今後の当社グループのステークホルダーの皆様からのIFRS採用についての要望が増加し、IFRS採用の便益が費用を上回ると判断した際には、IFRSの採用を検討いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,147,460	4,369,342
売掛金	1,137,767	1,315,040
たな卸資産	※1 7,501	※1 2,269
その他	169,770	154,391
流動資産合計	5,462,500	5,841,042
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	134,693	143,371
減価償却累計額	△89,839	△95,220
建物附属設備(純額)	44,853	48,150
工具、器具及び備品	284,876	302,698
減価償却累計額	△257,736	△270,553
工具、器具及び備品(純額)	27,139	32,144
有形固定資産合計	71,993	80,295
無形固定資産		
のれん	1,262,507	2,057,526
ソフトウェア	768,153	1,179,462
その他	216,073	223,466
無形固定資産合計	2,246,734	3,460,456
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,845,712	※2 2,423,262
繰延税金資産	242,165	338,404
その他	208,272	245,488
投資その他の資産合計	3,296,150	3,007,156
固定資産合計	5,614,878	6,547,907
資産合計	11,077,379	12,388,950

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,832	28,188
短期借入金	-	2,000,000
未払金	1,101,187	683,629
未払法人税等	318,722	294,019
未払消費税等	24,954	52,625
その他	131,463	221,905
流動負債合計	1,634,161	3,280,367
負債合計	1,634,161	3,280,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,370,457	3,371,967
利益剰余金	4,402,481	4,431,174
自己株式	△186,865	△186,865
株主資本合計	9,701,693	9,731,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△348,602	△829,327
為替換算調整勘定	6,727	△735
繰延ヘッジ損益	-	3,343
その他の包括利益累計額合計	△341,875	△826,718
非支配株主持分	83,399	203,405
純資産合計	9,443,217	9,108,582
負債純資産合計	11,077,379	12,388,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,004,360	6,814,629
売上原価	3,578,352	3,299,403
売上総利益	2,426,007	3,515,226
販売費及び一般管理費	※1 778,911	※1 1,973,405
営業利益	1,647,096	1,541,821
営業外収益		
受取利息	131,945	116,937
受取配当金	134	216,843
為替差益	664	-
その他	2,377	2,960
営業外収益合計	135,122	336,741
営業外費用		
為替差損	-	650
支払利息	-	17,295
持分法による投資損失	4,497	1,630
その他	484	8
営業外費用合計	4,981	19,584
経常利益	1,777,236	1,858,977
特別利益		
新株予約権戻入益	1,494	-
段階取得に係る差益	-	14,100
特別利益合計	1,494	14,100
特別損失		
子会社清算損	8,655	-
事務所移転費用	2,863	-
特別損失合計	11,519	-
税金等調整前当期純利益	1,767,211	1,873,077
法人税、住民税及び事業税	524,887	535,286
法人税等調整額	21,944	73,734
法人税等合計	546,831	609,020
当期純利益	1,220,379	1,264,056
非支配株主に帰属する当期純利益	-	33,423
親会社株主に帰属する当期純利益	1,220,379	1,230,632

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,220,379	1,264,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194,009	△480,724
為替換算調整勘定	10,041	△7,462
繰延ヘッジ損益	-	3,343
その他の包括利益合計	△183,968	△484,843
包括利益	1,036,410	779,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,033,097	744,280
非支配株主に係る包括利益	3,313	34,932

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,325,910	4,627,796	△264,226	9,805,099
当期変動額					
剰余金の配当			△1,445,693		△1,445,693
新株予約権行使による自己株式の交付		44,546		77,361	121,908
親会社株主に帰属する当期純利益			1,220,379		1,220,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	44,546	△225,314	77,361	△103,406
当期末残高	2,115,620	3,370,457	4,402,481	△186,865	9,701,693

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△154,593	-	△154,593	3,893	-	9,654,400
当期変動額						
剰余金の配当						△1,445,693
新株予約権行使による自己株式の交付				△3,893		118,014
親会社株主に帰属する当期純利益						1,220,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,009	6,727	△187,282	-	83,399	△103,883
当期変動額合計	△194,009	6,727	△187,282	△3,893	83,399	△211,182
当期末残高	△348,602	6,727	△341,875	-	83,399	9,443,217

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,370,457	4,402,481	△186,865	9,701,693
当期変動額					
剰余金の配当			△1,201,940		△1,201,940
新規子会社の増加による増減					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,230,632		1,230,632
連結子会社株式の売却による持分の増減		1,509			1,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,509	28,692	-	30,202
当期末残高	2,115,620	3,371,967	4,431,174	△186,865	9,731,896

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△348,602	6,727	-	△341,875	83,399	9,443,217
当期変動額						
剰余金の配当						△1,201,940
新規子会社の増加による増減					86,582	86,582
親会社株主に帰属する当期純利益						1,230,632
連結子会社株式の売却による持分の増減						1,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△480,724	△7,462	3,343	△484,843	33,423	△451,420
当期変動額合計	△480,724	△7,462	3,343	△484,843	120,006	△334,634
当期末残高	△829,327	△735	3,343	△826,718	203,405	9,108,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,767,211	1,873,077
減価償却費	212,960	299,304
長期前払費用償却額	4,130	4,801
のれん償却額	22,700	84,462
新株予約権戻入益	△1,494	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,154
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△14,100
事業整理損	8,455	—
移転費用	3,064	—
受取利息及び受取配当金	△132,080	△333,781
為替差損益(△は益)	629	△386
支払利息	—	17,295
持分法による投資損益(△は益)	4,497	1,630
売上債権の増減額(△は増加)	△19,329	24,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,528	5,210
仕入債務の増減額(△は減少)	3,160	△29,644
未払金の増減額(△は減少)	△176,897	△630,009
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,779	40,695
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△21,707	100,786
小計	1,664,990	1,442,197
利息及び配当金の受取額	165	94,854
利息の支払額	—	△29,540
法人税等の支払額	△528,251	△535,101
法人税等の還付額	864	6,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,768	978,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,653	△13,519
無形固定資産の取得による支出	△483,766	△609,047
投資有価証券の取得による支出	△1,023,331	△2,249,100
投資有価証券の売却による収入	85,749	2,017,418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △541,209	※2 △684,119
子会社の清算による支出	△10,993	—
差入保証金の回収による収入	9,407	—
差入保証金の差入による支出	△19,292	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014,090	△1,548,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	119,509	—
配当金の支払額	△1,444,388	△1,202,535
短期借入れによる収入	—	2,000,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,324,879	800,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△629	△8,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,201,830	221,881
現金及び現金同等物の期首残高	6,349,588	4,147,757
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,147,757	※1 4,369,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している在外子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度より適用しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

2020年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社9社で構成されております。

イー・アドバイザー株式会社

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社

SBIアセットマネジメント株式会社

Carret Holdings Inc.

Carret Asset Management LLC

SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度に、アセットマネジメント事業において、SBIアセットマネジメント・グループ株式会社を設立し、SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の株式を取得し、4社を連結の範囲に含めております。

SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社、Carret Holdings Inc. Carret Asset Management LLC. の株式を当社からSBIアセットマネジメント・グループ株式会社に移動し、SBIアセットマネジメント・グループ(株)をアセットマネジメント事業の中間持株会社としました。SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の株式をSBIアセットマネジメント・グループ株式会社が取得いたしました。

ファイナンシャル・サービス事業において、FIGS Inc. Japan 合同会社を株式会社とし、Figs Inc. Japan 株式会社を存続会社として、MSクレジットリサーチ株式会社、イー・アドバイザー株式会社の3社が合併し、Figs Inc Japan株式会社をイー・アドバイザー株式会社に商号変更しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 2020年3月31日現在、当社の持分法適用関連会社は、PT.Bina Investama Infonet1社となっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCarret Holdings Inc.、Carret Asset Management LLCの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあつては、Carret Holdings Inc.及びCarret Asset Management LLCは、2019年12月31日現在の財務諸表を使用し、同日現在の貸借対照表、2019年1月1日から2019年12月31日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社の株式を2019年4月26日に取得しました。2020年3月31日現在の貸借対照表、2019年4月26日から2020年3月31日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社は、2019年9月3日に設立しました。2020年3月31日現在の貸借対照表、2019年9月3日から2020年3月31日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の株式を2019年12月26日に取得しました。2020年3月31日現在の貸借対照表、2020年1月1日から2020年3月31日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品…個別法

貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年から7年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…株価指数先物

ヘッジ対象…投資有価証券

ハ ヘッジ方針

価格変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品	1,551千円	一千円
貯蔵品	5,950	2,269

※2 関連会社の株式の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,096千円	8,466千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給与	196,697千円	813,499千円
役員報酬	143,544	323,499
退職給付費用	9,144	10,104

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	83,973,600	—	—	83,973,600
合計	83,973,600	—	—	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式(注)	1,528,770	—	447,600	1,081,170
合計	1,528,770	—	447,600	1,081,170

(注) 当連結会計年度減少数447,600株は新株予約権行使による自己株式の交付であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成26年度新株予約権 （有償ストック・オプション）	普通株式	726,400	—	726,400	—	—
合計		726,400	—	726,400	—	—

(注) 1. 平成26年度新株予約権（有償ストック・オプション）の当連結会計年度減少は新株予約権の権利行使によるもの447,600株、行使期間満了による終了278,800株です。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	906,893	11.00	2018年3月31日	2018年6月1日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2018年9月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	538,800	6.5	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621,693	7.5	2019年3月31日	2019年6月3日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	—	—	83,973,600
合計	83,973,600	—	—	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	1,081,170	—	—	1,081,170
合計	1,081,170	—	—	1,081,170

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621,693	7.5	2019年3月31日	2019年6月3日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	580,247	7.0	2019年9月30日	2019年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生予定日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663,139	8.0	2020年3月31日	2020年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,147,460千円	4,369,342千円
証券口座預け金(その他流動資産)	296	296
現金及び現金同等物期末残高	4,147,757	4,369,638

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにCarret Holdings Inc.及びCarret Asset Management LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに当該会社等株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	915,031千円
固定資産	74,837
流動負債	△737,144
のれん	933,628
非支配株主持分	△83,399
為替換算調整勘定	△6,727
株式の取得価額	1,096,226
現金及び現金同等物	△618,956
差引:取得による支出	477,270

また、当連結会計年度において、その他の株式の取得により新たに連結子会社になった会社ならびに清算により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2019年12月26日の株式の取得により新たにSBI Bond・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の株式を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに当該会社等株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	SBI Bond・インベスト メント・マネジメント(株)	SBI地方創生アセット マネジメント(株)
流動資産	504,149	148,412
固定資産	24,003	20,676
流動負債	△150,507	△20,013
固定負債	△1,321	△3,762
のれん	751,208	85,077
非支配株主持分	△37,632	△65,390
株式の取得価額	1,089,900	165,000
支配獲得時までの保有株式取得価額	△107,000	△30,000
段階取得に係る差益	△14,100	—
現金及び現金同等物	△310,931	△118,727
差引:取得による支出	657,868	16,272

また、当連結会計年度において、その他の株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">17,264千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">39,084</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">161,993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,165千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	17,264千円	未払金否認額	2,671	未実現利益	39,084	その他有価証券評価差額金	161,993	その他	21,150	繰延税金資産合計	242,165千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">20,183千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">32,579</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">277,937</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,404千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	20,183千円	未払金否認額	1,322	未実現利益	32,579	その他有価証券評価差額金	277,937	その他	6,381	繰延税金資産合計	338,404千円
未払事業税否認額	17,264千円																								
未払金否認額	2,671																								
未実現利益	39,084																								
その他有価証券評価差額金	161,993																								
その他	21,150																								
繰延税金資産合計	242,165千円																								
未払事業税否認額	20,183千円																								
未払金否認額	1,322																								
未実現利益	32,579																								
その他有価証券評価差額金	277,937																								
その他	6,381																								
繰延税金資産合計	338,404千円																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.62%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.20%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1.38%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異による差額</td> <td style="text-align: right;">0.50%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.20%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.51%</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.62%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%	住民税均等割	0.20%	のれん償却費	1.38%	連結子会社の税率差異による差額	0.50%	その他	△0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.51%								
法定実効税率	30.62%																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%																								
住民税均等割	0.20%																								
のれん償却費	1.38%																								
連結子会社の税率差異による差額	0.50%																								
その他	△0.20%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.51%																								

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメント別の主な事業内容（2020年3月31日現在）は以下のとおりです。

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供、モーニングスター・ダイレクトの日本版開発・提供、米国モーニングスター開発の各種インベストメント・ツールのローカライズ提供、モーニングスターモバイルの有料情報提供、WEBの有料情報提供、金融商品販売機関向けコンサルティング、確定拠出年金向けコンサルティング、確定拠出年金採用企業の従業員向け投資アドバイスの提供、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、確定拠出年金・個人向け確定拠出年金（iDeCo）・少額投資非課税制度（NISA）関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、インベストメント・ソリューションの開発・提供、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、タブレットアプリケーション・データの販売、ETF（上場投資信託）の評価情報、企業の信用力評価・債券の格付、仮想通貨の評価情報 ほか
メディア・ソリューション	当社ホームページ（モーニングスターウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』）における広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、IR・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供 ほか

(注) セグメントに属する会社 当社、イー・アドバイザー株式会社

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募追加型株式投資信託、私募の債券型投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(注) セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント・グループ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.、Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLC、SBIオルタナティブ・インベストメント株式会社、SBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、当社およびイー・アドバイザー株式会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

ファイナンシャル・サービス事業において、FIGS Inc. Japan 合同会社を株式会社とし、Figs Inc Japan株式会社を存続会社として、MSクレジットリサーチ株式会社、イー・アドバイザー株式会社の3社が合併し、Figs Inc Japan株式会社をイー・アドバイザー株式会社に商号変更しました。

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、以下の子会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.、Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLC、SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度に、アセットマネジメント事業において、SBIアセットマネジメント・グループ株式会社を設立し、SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の株式を取得したため、4社を連結の範囲に含めております。

連結子会社のうちCarret Holdings Inc.、Carret Asset Management LLCの決算日は12月31日であります。

セグメント情報の作成にあつては、Carret Holdings Inc.及びCarret Asset Management LLCは、2019年12月31日現在の資産、負債その他の項目、2019年1月1日から2019年12月31日までの売上高、利益、その他の項目の数値を用いております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社の株式を2019年4月26日に取得し子会社といたしました。2020年3月31日現在の資産、負債その他の項目、2019年1月1日から2019年12月31日までの売上高、利益、その他の項目の数値を用いております。

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社は、2019年9月3日に設立いたしました。2020年3月31日現在の資産、負債その他の項目、2019年9月3日から2020年3月31日までの売上高、利益、その他の項目の数値を用いております。

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の株式を2019年12月26日に取得し子会社といたしました。2020年3月31日現在の資産、負債その他の項目、2020年1月1日から2020年3月31日までの売上高、利益、その他の項目の数値を用いております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナンシ ャル・サービ ス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,767,539	3,236,820	6,004,360	-	6,004,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,758	-	24,758	△24,758	-
計	2,792,297	3,236,820	6,029,118	△24,758	6,004,360
セグメント利益	1,078,639	568,456	1,647,096	-	1,647,096
セグメント資産	7,632,610	3,447,196	11,079,806	△2,427	11,077,379
セグメント負債	416,241	1,220,347	1,636,588	△2,427	1,634,161
その他の項目					
減価償却費	207,617	5,343	212,960	-	212,960
のれんの償却額	22,700	-	22,700	-	22,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	556,208	119,852	676,060	-	676,060

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナンシ ヤル・サービ ス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,933,792	3,880,837	6,814,629	-	6,814,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,923	19	29,943	△29,943	
計	2,963,715	3,880,857	6,844,572	△29,943	6,814,629
セグメント利益	1,034,615	507,205	1,541,821	-	1,541,821
セグメント資産	8,803,088	5,970,242	14,773,330	△2,384,380	12,388,950
セグメント負債	2,418,423	3,244,758	5,663,182	△2,382,814	3,280,367
その他の項目					
減価償却費	290,061	9,242	299,304	-	299,304
のれんの償却額	25,665	58,797	84,462	-	84,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	764,737	837,868	1,602,606	-	1,602,606

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,029,118	6,844,572
セグメント間取引消去	△24,758	△29,943
連結財務諸表の売上高	6,004,360	6,814,629

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,647,096	1,541,821
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,647,096	1,541,821

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,079,806	14,773,330
セグメント間取引消去	△2,427	△2,384,380
連結財務諸表の資産合計	11,077,379	12,388,950

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,636,588	5,663,182
セグメント間取引消去	△2,427	△2,382,814
連結財務諸表の負債合計	1,634,161	3,280,367

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	212,960	299,304	—	—	212,960	299,304
のれんの償却額	22,700	84,462	—	—	22,700	84,462
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	676,060	1,602,606	—	—	676,060	1,602,606

【関連情報】

1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネジメント事業
	データ・ソリューション	メディア・ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,677,151	1,090,388	2,767,539	3,236,820

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネジメント事業
	データ・ソリューション	メディア・ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,867,421	1,066,370	2,933,792	3,880,837

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、地域に関する売上高の情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

（単位：千円）

日本	米国	合計
5,696,266	1,118,363	6,814,629

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	320,041	ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	321,949	ファイナンシャル・サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

アセットマネジメント事業において、Carret Holdings Inc. および Carret Asset Management LLCの株式および FIGS Inc. Japan 合同会社の株式を取得し、子会社とし、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は992百万円であります。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

アセットマネジメント事業において、SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の株式を追加取得し、子会社とし、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は836百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	22,700	-	-	22,700
当期末残高	328,879	933,628	-	1,262,507

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	25,665	58,797	-	84,462
当期末残高	303,213	1,754,312	-	2,057,526

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	112円92銭	107円43銭
1株当たり当期純利益金額	14円74銭	14円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,220,379	1,230,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,220,379	1,230,632
期中平均株式数(株)	82,801,908	82,892,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,443,217	9,108,582
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	83,399	203,405
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(83,399)	(203,405)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,359,818	8,905,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	82,892,430	82,892,430

(重要な後発事象)

該当事項はございません。